

ハザードトーク導入事例

イオン株式会社 様

Copyright(C) TELENET.Co.,Ltd All Rights Reserved.

災害発生時のために準備した衛星電話が
想定どおりに使えなかった。



1758年に初代岡田惣左衛門が太物・小間物商を四日市で創業。イオン（AEON）とは、ラテン語で「永遠」をあらわす。店舗数19,094店舗/カ所、グループ従業員数約58万人。



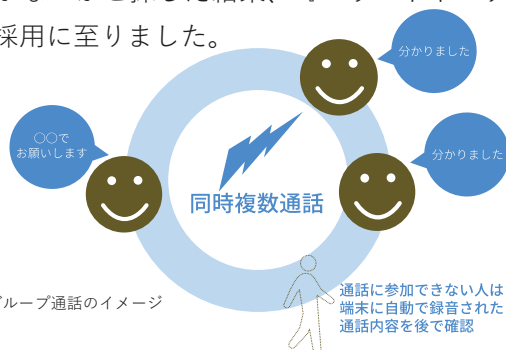
ご利用オプション

緊急災害情報
受信サービス外線発信
050Plus写真動画
共有システム拠点情報
集計システム

導入のきっかけ

以前は災害発生直後の通信サービスの接続不良を解消するため、衛星電話を使用していました。しかしながら、月1回約30社のグループ企業の通信テストにおいても電波が上手く届かず、送信・受信側共に通信場所を選定しなければならないという、災害時には有効ではない状態でした。

何とか災害時でも即決即断できるような通信手段がないかと探した結果、『ハザードトーク』の採用に至りました。



導入後のご感想

毎月の通話訓練のほか、年2回総合防災訓練で毎回異なる訓練を実施しています。個別通話とグループ連絡も通信訓練で使用し、BCP対策の中心を担う通信手段として有効に使用しています。

イオングループ各社とハザードトークで
災害時ホットラインのグループ化

